

2021年度

事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	5
5.	役員・教職員等の概要	6
II	事業の概要	7
1.	大谷大学	7
2.	九州大谷短期大学	11
3.	大谷高等学校・大谷中学校	13
4.	大谷幼稚園	15
III	財務の概要	17
1.	2021年度 決算について	17
2.	財務比率を使った財務分析について	20

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん
自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2. 真宗大谷学園の沿革

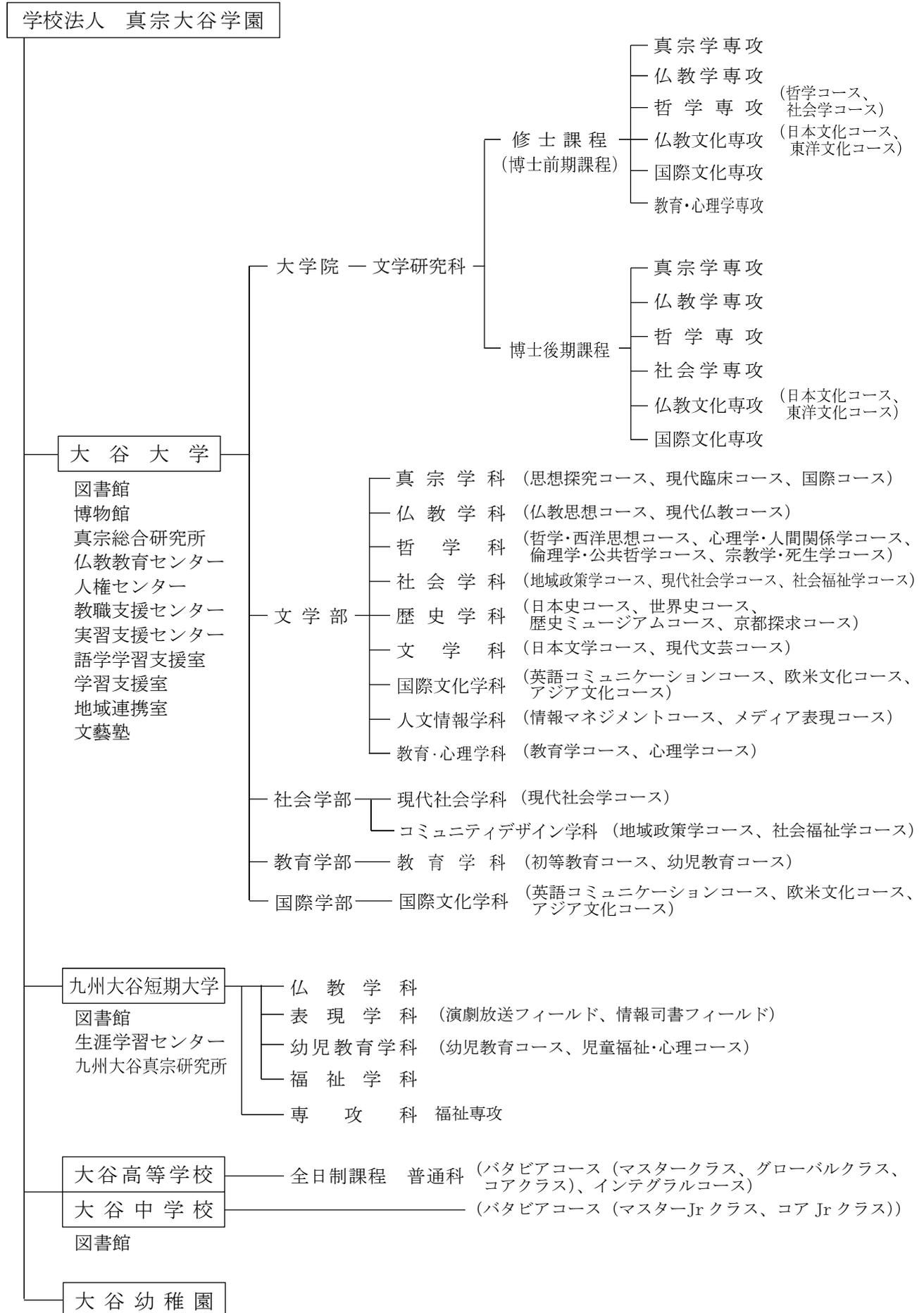
1665/ 1755/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身） 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科、人文情報学科、教育・心理学科募集停止。 大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/13廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。2021/08/27大谷大学短期大学部廃止認可。
2020/04/01	大谷大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程募集停止。
2020/04/27	大谷大学国際学部設置届出。2021/04/01開設。
2021/04/01	大谷大学文学部国際文化学科募集停止。 大谷幼稚園に満3歳児受け入れ開始。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	
大 谷 大 学		856	783	3,210	3,256	
大学院文学研究科		88	20	194	78	
修士課程	(博士前期課程)	73	15	146	53	
真宗学専攻		20	12	40	34	
仏教学専攻		15	1	30	3	
哲学専攻	(哲学コース、社会学コース)	10	0	20	2	
仏教文化専攻	(日本文化コース、東洋文化コース)	10	2	20	12	
国際文化専攻		10	0	20	0	
教育・心理学専攻		8	0	16	2	
博士後期課程		15	5	48	25	
真宗学専攻		3	2	9	12	
仏教学専攻		3	3	9	12	
哲学専攻		3	0	9	0	
社会学専攻				3	1	
仏教文化専攻	(日本文化コース、東洋文化コース)	3	0	9	0	
国際文化専攻		3	0	9	0	
文 学 部		318	315	1,516	1,671	
真宗学科	(思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)	60	58	240	245	
仏教学科	(仏教思想コース、現代仏教コース)	25	16	100	98	
哲 学 科	(哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)	50	58	200	236	
社会学科	(現代社会学コース、地域政策学コース、社会福祉学コース)				18	
歴史学科	(日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)	105	111	410	429	
文 学 科	(日本文学コース、現代文芸コース)	78	72	296	291	
国際文化学科	(英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)			270	319	
人文情報学科	(情報マネジメントコース、メディア表現コース)				21	
教育・心理学科	(教育学コース、心理学コース)				14	
社 会 学 部		220	211	880	875	
現代社会学科	(現代社会学コース)	120	125	480	482	
コミュニティデザイン学科	(地域政策学コース、社会福祉学コース)	100	86	400	393	
教育学部 教育学科	(初等教育コース、幼児教育コース)	130	134	520	529	
国際学部 国際文化学科	(英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)	100	103	100	103	
九州大谷短期大学		225	145	420	276	
仏 教 学 科		10	6	20	15	
表 現 学 科	(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	65	37	130	84	
幼 児 教 育 学 科	(幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	82	200	146	
福 祉 学 科		20	9	40	20	
専 攻 科	福祉専攻	30	11	30	11	
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数	
大 谷 高 等 学 校	全日制課程 普通科(バタビアコース(マスター・グローバル・コアクラス)、インテグラルコース)	505	626	1,485	1,706	
大 谷 中 学 校	(バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))	105	95	315	283	
大 谷 幼 稚 園		50	46	145	120	
		合計	1,741	1,695	5,575	5,641

(注) ①学生・生徒・園児数は2021年5月1日現在数
 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。
 ③幼稚園は後期満3歳児を含まない。

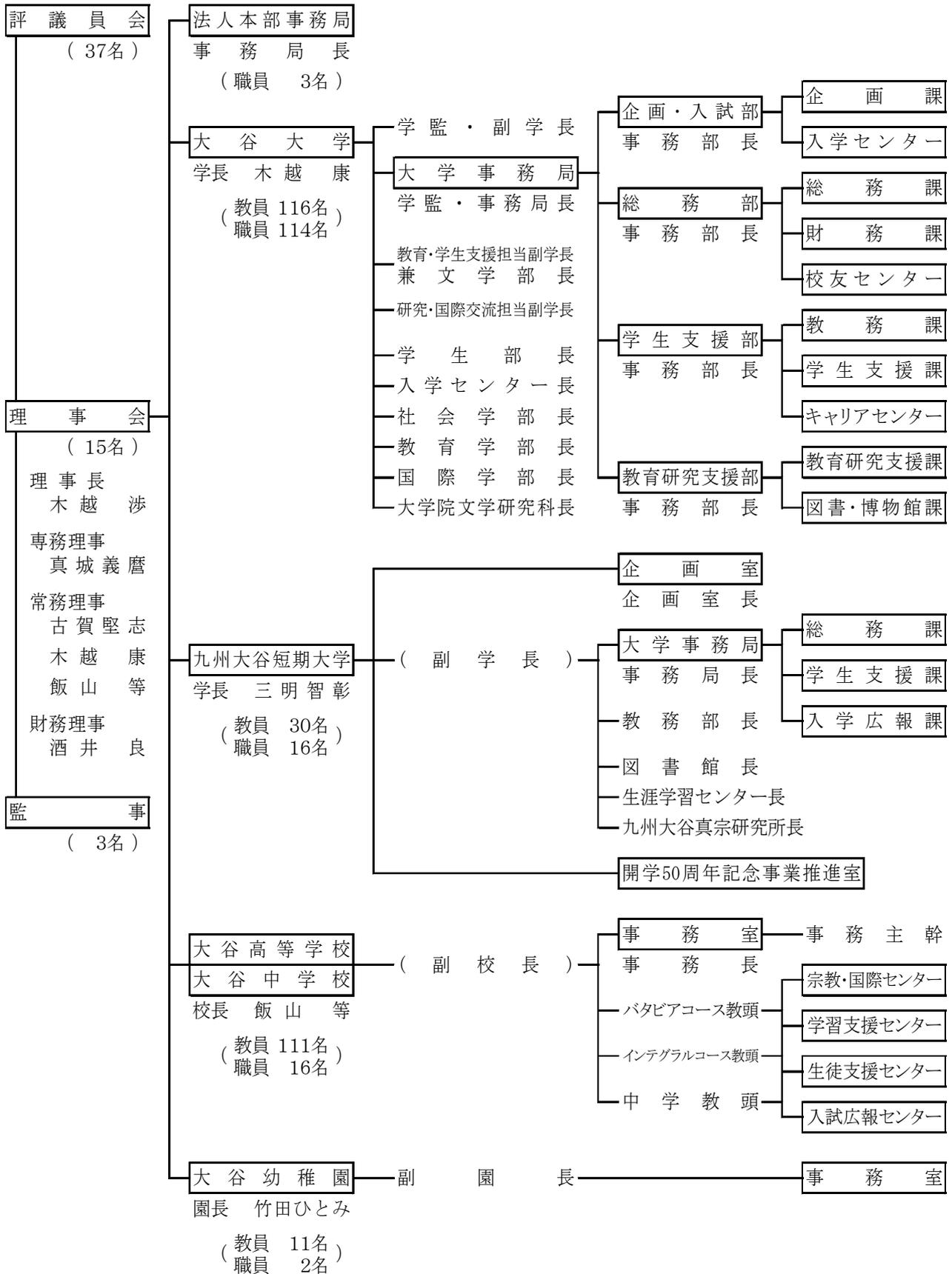
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2021年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2022年3月31日現在)



【役員賠償責任保険契約について】役員等被保険者(理事、監事、評議員及び管理職職員)の業務に起因して、役員等被保険者が損害賠償請求を受けた場合の保険に次のとおり加入している。保険期間:2021年6月1日以降(1年ごとに更新)、保険会社:三井住友海上火災保険㈱(日本私立中学高等学校連合会団体契約)、支払限度額:1億円

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学

教育に関する事業

① 仏教教育センター

仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした全学共通の仏教教育センターでは、本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開しています。

人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのことば」事業の推進、御命日勤行における感話者の人選等についての取り組みのほか、晨朝勤行、仏教教育センター報恩講を勤めています。

② 学習支援室 (LEARNING SQUARE)

学習支援室 **(写真)** では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。



2021年度の相談数は、延べ人数で1,457名となりました。2020年度後期に引き続き、入室できる人数を制限した開室となりましたが、2020年度<前期：オンライン43名、後期：対面544名>の587名よりは増加しており、2019年度以前の水準に戻りつつあります。また、学習支援アドバイザーが担当する授業科目(「英語」・「日本語表現」と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

③ 教職支援センター

第4学年を対象として、4月から6月に対面での教員採用試験対策講習4(面接講習)を実施したほか、京都府、大阪府、滋賀県などの教員採用試験や講師登録に関する学内説明会を実施し、学生が必要な情報を得る機会を提供することができました。2021年度の教員採用試験名簿登載決定者状況(2022年3月31日現在把握分)については、中等科が大阪府2名(高校国語)、奈良県1名(中学英語)、富山県1名(中学国語)、神奈川県1名(中学国語)、小学校が京都府2名、京都市3名、滋賀県6名、大阪府1名、和歌山県2名、富山県1名、福岡県1名、大分県1名、鳥取県1名、横浜市1名でした。また、その他に私立高等学校で1名(高校宗教)が採用されています。

第3学年以下を対象に、採用試験受験対策として、論文セミナーや各自治体を想定した願書記入説明会などの支援を行いました。

教員免許更新講習については、6月から9月にかけて本学会場のみで必修領域2講習、選択必修領域4講習、選択領域16講習を開講しました。受講者数は、卒業生と関連学校の先生を含め、延べ975名(実人数320名)でした。

④ 地域連携室 (コミュ・ラボ)

地域連携室では、伝統が息づく住民と学生・教職員との協働により、過疎地域の活性化、子育て支援、ラジオなどでの情報発信、環境に配慮した祭りの実施協力などの地域連携活動に取り組んでいます。

コロナ禍により、年度当初に予定していた活動を制限しつつも、十分な感染症対策を講じたうえで「中川学区の暮らし再発見プロジェクト」など計16件の取り組みを実施しました。2021年度に活動を本格化させることをめざしていた「まちの居場所プロジェクト」については、連携先施設の都合により前期は活動を中止しましたが後期から再開し、地域に暮らす誰もがとも

にケアしあいながら生きる「地域共生社会」の実現をめざして地域福祉実践に取り組みました。

2021年度新規プロジェクトである「WA(わ)のこころ創生」については、北区に関わる伝統文化の担い手の方々とともに文化継承事業に参画しています。2021年度は、大徳寺本坊の修復の様子や非公開塔頭の取材を行いました。撮影した映像は、京都市公式 YouTube チャンネル「きょうと動画情報館」にて公開されています。

2021年4月からスタートした、ふるさと納税を活用した大学・学生と地域のさらなる連携強化を図る取組みについては、大学Webページのリニューアル、大谷大学同窓会の協力による積極的な告知活動を行った結果、121名もの方々に大谷大学を支持していただくことができました。

⑤語学学習支援室 (GLOBAL SQUARE)

語学学習支援室では、日常的な学習支援としての外国語勉強会（英語、仏語、独語、韓国・朝鮮語、中国語）や留学生アシスタント在室時間の設定を行っています。2021年度は、外国語勉強会（英・独・仏・韓・中）を開講し、前・後期延べ83名の受講者がありました。また、海外留学希望者支援としては、2022年度前期より留学に出発する学生6名を対象に留学出発前並びに危機管理オリエンテーションを実施しました。また、2022年度後期以降の留学希望者を対象に、前・後期各1回の留学説明会を開催しました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

しばらく閉鎖していたAVブースを10月から感染防止対策を講じたうえで再開しました。

図書館の利用については、社会学部、教育学部、文学部歴史学科世界史コースの完成年度にあわせて卒業研究（卒業論文）の参考図書を整備に努めました。その結果、いずれの学部においても貸出冊数が増加しました。

学生支援に関する事業

①奨学金制度の充実

2020年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」は、全学生の12.0%にあたる381名が受給しました。また、新型コロナウイルス

感染症の拡大に伴う文部科学省の「学生等の学びを継続するための緊急給付金」については121名の希望者全員が受給することができました。

②キャリア支援

2020年度のように企業・事業所がコロナ禍に伴い、採用活動を中止や延期にすることはほとんどありませんでした。学生がより多くの企業・事業所と出会う機会を増やすため、学内に採用担当者を招いて、対面式の企業説明会を開催しました。

新入生に対しては、今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「GPS-Academic」を実施しました（受検率97.9%）。

2023年3月卒業・修了予定の学生に対しては、2022年3月には本格化する就職活動に備えて、対面と動画配信を活用したガイダンスや各種行事を実施しました。また、夏期休暇中にWebでの「GPS-Academic」を実施しました（受験率71.8%）。受検結果は、履歴書作成セミナーにおいて「自己分析」に役立て、面接対策セミナー、個別面談につなげました。

各種講習については、講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布して受講生を募集し、対面またはWebで開講しました。



公務員採用試験受験対策講習、教員採用試験受験対策講習（写真）については、3学部となった2018年度に4年間のキャリアプランを設定し、2021年度は、4年目となる講習を開講しました。「公務員・教員採用試験受験対策講習1」は134名、「公務員採用試験対策講習

2」は35名、「公務員試験採用試験対策講習3」は4名、「公務員採用試験対策講習4」は5名、「教員採用試験対策講習2」は10名、「教員採用試験対策講習3」は21名、「教員採用試験対策講習4」は44名が受講しました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、大学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。「特定研究」として学長が研究代表者を務めるEラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開研究、「指定研究」として国際仏教研究、西蔵文献研究、清沢満之研究、東京分室指定研究の5研究班が研究を遂行しました。各研究班ともにオンラインによるシンポジウム開催や打ち合わせを行うなど工夫を凝らしての活動となりました。また、研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、デジタル・アーカイブ資料室の2資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（46件）、2022年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究（2件）、計48件の研究を推進しました。加えて東方仏教徒協会（EBS）の全事業については、本研究所の指定研究である国際仏教研究班の研究事業と位置付け、英文学術誌 *The Eastern Buddhist* 誌の出版を中心に事業を遂行しています。



インド学・仏教学の国際的な研究活動とイン

ドとの長年にわたる交流やインド文化への取り組みが仏教振興への総合的な貢献であると高く評価され、インド政府から「仏教学振興賞」が授与されました。仏教学振興賞は、インド政府の「インド文化交流評議会（ICCR）」が、国籍、人種にかかわらず、仏教学の振興に顕著な功績のあった個人・団体を表彰することを目的として2021年度に設立され、第1回目として大谷大学が受賞しました。（写真）

社会への開放

①生涯学習講座

前期はオンラインによる2講座を開講し、108名の受講者があり、後期はオンラインによる3講座を開講し、99名の受講者がありました。結果として、すべてオンラインによる開講となりましたが、距離と時間の問題が解消されたことにより、遠方や仕事を持つ世代の受講者が増えました。学外団体との共催・提携講座は、近鉄文化サロンとの共催講座、(公財)大学コンソーシアム京都の「京カレッジ大学リレー講座」、京都市生涯学習総合センターとの連携講座へそれぞれ1講座を提供しました。

②博物館

学外からの来館者の入館については事前予約制などの制限を設けてスタートしましたが、冬季企画展からは、健康観察と記名のみで入館いただきました。

展示実績については以下の通りです。

春季企画展:大谷大学のあゆみ 歴代学長の肖像
夏季企画展:畠中光享 東本願寺御休息所襖絵完成記念 釈尊への憧憬展

秋季企画展:大谷大学博物館の逸品 重要文化財「後白河院序下文」【実習生展併催】

冬季企画展:京都寺社参詣

特別展 (10月~12月):東本願寺と京都画壇

開館日数は155日、入館者数は5,813名でした。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) グランドデザインの推進

2011年には大谷大学第1次中長期プラン「グランドデザイン」を発表し、「真宗大谷学園存立の精神」の下、「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」に関する方針を立て、2012年度からの10年間で推進期間としました。

2021年度は、そのグランドデザインの最終年度でした。あわせて、第2次中長期プラン「グランドビジョン130（2022～2031）」の検討を進め、開学120周年の記念式典において概要を公表し、年度末に策定・公表しました。

※大谷大学第2次中長期プラン

【グランドビジョン130（2022～2031）】

https://www.otani.ac.jp/about/grand_vision130.html

(2) 教育推進室における教育改善の取り組み

教育推進室が中心となり、アセスメント・ポリシーに沿って、学修成果可視化の取り組みを進めています。2021年度は、過年度に行った学修行動調査結果と各科目の成績、GPA、単位修得状況等の直接評価、企業採用担当者へのアンケート調査や「GPS-Academic」（アセスメント・テスト）による客観的評価を紐づけし、学修成果に関する多面的な検証・評価を行いました。それらエビデンスをもとに、ディプロマ・ポリシーの見直しを起点とし、学位プログラム全体の学修成果測定方法の再設計を行い、2022年度の完成をめざしています。また、CAP制の見直しについては、単位制度実質化の観点から、2022年度入学生から諸課程科目を含むすべての科目をCAP制の対象とし、各資格課程において4年間での資格取得を可能とする履修モデルを作成しました。

(3) 国際化の推進

海外研修については、短期語学研修（英語、中国語、韓国・朝鮮語）、短期文化研修（中国、フランス）は、休講としました。なお、文学部真宗学科の学科専門科目「フィールドワーク3（国際）」は実地研修ではなく、現地（アメリカ）からのリモート講義による方法に切り替えて実施しました。まとめとして学生によるプレゼンテーションを行い、実地研修はできなくとも実りのある学習成果を残すことができました。

長期留学については、渡航中止勧告の発出および留学希望国の留学に係るビザの発給停止状況等に鑑み、学生の出願受付を中止せざるを得ませんでした。

その他、本学学生の交換留学先の確保及び交換留学生受入れの拡大をめざし、韓国・順天大学校との協定締結に向けた交渉を進める

予定でしたが、2021年度は見送りました。

(4) 学長裁量経費の募集

大学の教育力を高めるべく、学長のリーダーシップの下、教育改革に取り組む教員または学部・学科等を支援する制度（学長裁量経費）を設けています。

2021年度はウィズコロナを見据えた2件を採択しました。

①「真宗学科フィールドワーク授業の記録動画の作成と教材としての活用」

②「大谷大学尋源館（旧本館）三次元復原に関する人文・社会情報学的研究」

(5) 真宗総合研究所における学術振興の推進

特定研究及び指定研究の各研究班はオンラインでのシンポジウム開催や打ち合わせの実施など、工夫を凝らして活動を行いました。特定研究「Eラーニングを活用した「仏教・真宗」教育活動の展開研究」は、E-Learning用の動画撮影を開始し、「仏教」の収録を行いました。また、デジタル・アーカイブ資料室は、ハイデルベルグ大学（ドイツ）と写本研究の共同プロジェクトによるオンライン研究会を7回行いました。

インド大使館との共催により10月にはオンライン国際仏教会議を開催しました。本会議は、日本・韓国・タイ・カンボジアの4つの仏教国で、インド政府がインドと深い関係のある大学を選定し行われる国際会議であり、インド独立75周年及び印日国交樹立70周年記念としても実施された事業です。

東方仏教徒協会（EBS）については、表紙・フォントデザインを変更した*The Eastern Buddhist* 誌 Third Series Vol. 1 No. 1 と No. 2 を発行しました。

真宗総合研究所東京分室における研究活動は、「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究 ―社会的価値観における宗教の解明―」をテーマに活動しており、最終年度となる2021年度は、公開シンポジウム「仏教と障害 障害者運動の歴史的展開と仏教から考える共生社会」、「宗教といのち一日韓台の終末期医療の現状から『良い死』を考える」をオンラインにて実施しました。また、PD研究員の個人研究もそれぞれのテーマで遂行しています。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

グランドデザイン（以下GD）の実施

本学は「真宗大谷学園存立の精神」、建学の精神を堅持して親鸞聖人の御教えによる人間教育を行なう学びの場として、「人間学」を根底に教育に取り組んでいます。

2012年度より、GDは、「親鸞を開く」を長期10年のテーマ目標として取り組んできました。そして、GDは事業計画、予算編成と連動させることにより、各事業の展開をより実行性を伴うよう運用してきました。

2021年度は長期10年の総括の年度として、各担当者のまとめと全体点検を行いました。特に、開学50周年記念事業、機構改革プロジェクト等、本学における重要な計画のすべてを網羅する総合計画となるよう取り組みました。

さらに、PDCAに沿った進捗状況の検証（年4回）により、全教職員で進捗状況を共有し、各教職員の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことで、横断的な連携を図っています。

教育研究推進及び学生支援充実に関する事業

①人間福祉を表現する教育改革を目指して

感話を活かした表現教育の実践として、以下の事業を行いました。

卒業式は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、残念ながら2020年に引き続き祝賀会を中止し、短縮して行いました。また、感染症拡大の影響により、仏教讃歌や大学歌を歌う機会が無かった卒業生であることから、非常勤講師の方々に大学歌を斉唱してもらうなど工夫を凝らした式典となりました。中でも、各学科の卒業生代表が「卒業の言葉」として感話を行い、全体の卒業式終了後、各学科、クラス毎に学科懇談会を実施し、卒業生一人ひとりに卒業証書を手渡し、各々が感話を行ったことは、担任教員との距離の近い本学ならではの雰囲気できたとの評価もありました。なお、卒業式終了後に行われた学生自治会によるお楽しみイベントは、卒業祝賀会中止をカバーする演出となりました。

御命日勤行は全学を二分割で実施し、感話の

感想を人間学ノートに記録し、人間学座談において振り返り、クラス毎に各々感じたことを語り合いました。

各科目においてはグループワークの充実や実習報告等、主体的な学びとなるよう工夫し、実施しました。

②楽しさを実感できる学生支援の取り組み

2021年度の学園祭（大谷祭）や夏祭りは、感染症拡大の影響により、学内のみで実施しましたが、学生自身が楽しむことを目的に楽しさを実感できました。

また、各科目（華道等）で作成した作品を学内展示し、各学科での学習の成果を公開（SNSを活用した学外発表等）することにより、学生の達成感、自己肯定感の向上による「楽しさの実感」を目指しました。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○全学研修会

本学のすべての教職員が参加する全学研修会を8月、3月と2回実施しました。

8月の研修会では、特に外部専門家にもリモートで参加してもらい、「機構改革」をテーマとして、新たに目指す学科・新コース体制について内容を確認し、全学挙げて機構改革の趣旨と意義を共有することを目的に開催しました。班別討論では様々な意見も出ましたが、改めて本学の現状を認識し改革の意義を確認することとなりました。

3月の全学研修会では、開学50周年記念式典で発表した新テーマ「私のままで輝ける」の共通理解を深めるべく、教育の具現化に向けて、班別座談で討議を重ね意見交換の後、真城義暦氏より基調講話をいただきました。このテーマは、2022年度からのGDの長期ビジョンとなり、人間学座談のテーマとなることから、座談会を担当する教職員にとっては、自らテーマに向き合う機会となりました。なお、この全学研修会に先立って、九州教区駐在教導の出向のもと座談会について学ぶ学習会を開催し、「おわたにの学び」特に人間学の充実に取り組むこと

を確認しました。

その他の取り組み

①生涯学習センター

2021年度のオープンカレッジは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、5月開講予定を8月に変更し、20講座を開講しました。受講者は延べ259名となりました。

②学生募集力の強化

○誠修高等学校、昭和学園高等学校との教育連携協定

以前から提携校としてかかわりの深い大牟田市の誠修高等学校と改めて3年間の高大連携教育に関する連携協定の調印式を行いました。また、日田市の昭和学園高等学校と2回目の連携協定の調印式（写真）を行いました。これらにより、幼児教育や福祉関係の学生募集に成果が期待されます。



○オープンキャンパスの充実

2020年度は感染症拡大の影響により断念した3月のオープンキャンパス（以下OC）を実施し、7月・8月のOCと合わせて8回実施しました。感染症対策としては、ランチの提供をやめて持ち帰り弁当に変更し、学生の明るく賑やかなサポートによって、2020年度に比してすべての学科で増員し、過去最も多い延べ364名の参加者となりました。親子面談の実施や丁寧な対応によって一人ひとりの希望に応じた内容を実施することで出願率の向上に務めました。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

教化講習会は、すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事されている方々を対象に、現場に応じる学びの場を開き、教化に関わる資質を育成することを目的として実施

しています。2021年度は、第6期教化講習会の2年目で、12年に亘る教化講習会の最終年度となりました。これまでの修了生は76名に上り九州教区内各エリアが積極的に講師として招聘いただいたり、講習会の成果がさらに広がりました。今後の取り組みとしては、教化講習会を九州教区の教化事業として展開し、本学も連携していくこととなります。

④開学50周年記念事業

○記念事業について

2020年度に引き続き、開学50周年記念事業の総合計画として「人間福祉を表現する教育改革、音楽劇Shinran～親鸞～プロジェクト、おおたにカフェ」の3本柱の実施に精力的に取り組まれました。またコロナ感染拡大の為延期されていた開学50周年記念式典を、限られた来賓を迎えて開催（12月1日）しました。50年の歩みを振り返るスライドショーや真城義麿氏による記念講話「真の人間教育が成り立つ場」を通して、改めて50年の歴史を振り返り、本学の教育理念を確認する大事な機会となりました。

・人間福祉を表現する教育改革

「おおたにナビ」（ポータルサイト）等、教育システムの導入準備が整い、2020年度より準備してきた「学生生活総合支援センター」（オアシス）及び「学修支援室」の本格的運用を開始しました。

また、学生の修学環境の向上、アクティブラーニング、実践教育を推進するために行ってきたキャンパスリニューアル改修工事はすべて終了し、新たな教育環境整備が整いました。

・音楽劇Shinran～親鸞～プロジェクト

10月の公演を目指し、2月から練習を開始し、9月30日の学内公演を皮切りに、10月土・日に18回の一般公演を上演しました（表紙写真）。感染症対策としてマスクを外すことができないものの親鸞聖人の生き方や教えを学ぶ機会となり、建学の精神を表現するハイレベルな演技に高い評価をいただきました。

・おおたにカフェ

2020年度に続き、本学の教育内容を公開し、地域の課題に寄り添い、地域と共に歩んでいける大学を目指し、おおたにカフェを実施しました。グランドオープンは延期となりましたが、

2021年度おおたにカフェとして開催し、筑後市、地元の社会福祉協議会、大谷保育協会の協力も得て、参加人数は制限したものの、学生と地域を結ぶ大切な機会になりました。

また、開学50周年記念事業として、開学以来の先達の本学にかけられた願いとご苦勞の歴史を心に刻むべく、『九州大谷 50年の歩み』を刊行しました。

【機構改革プロジェクト】

緊急課題である入学者未充足による財務状況の改善について、2020年度より機構改革プロジェクトとして、外部専門家にも参画いただき、機構改革委員会を設置して検討を行ってきました。2021年度はプロジェクトによって策定された改善計画の実行と学生募集の必達目標を掲げて改革並びに学生募集に取り組みました。また、抜本的な機構改革を行い、財務基盤の安定化を図るために、学科、コース編成の受容性調査を実施して新コース体制を改革計画として策定しました。この新コース編成を中心とした改革計画は2024年度からスタートさせる予定で、改革計画を推進するために、機構改革推進室、

地域連携センターの設置を規程化し、2022年度より始動し準備を進めていきます。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

冒頭の「主要な事業」で述べた通り、2012年から実施してきたGDの点検・総括を行い、新たなGDの策定に取り組み、中長期の総合計画を検討しました。

特に緊急課題である入学生定員確保について、諸活動の検証と、その反省に立った徹底的な強化が必要であるとの認識に立ち、機構改革プロジェクトにおける諸計画を組み入れ、本来の、九州大谷短期大学の人間教育の実現に向けて、向後10年間の歩みを具体的なGDとして策定しました。またその歩みのテーマとして、本学教職員並びに学生の意見を集約し「私のままで輝ける」を生み出しました。

中期的な計画としては、GDに整理された各分野に亘る具体的な事業計画を予算と連動させながら、5年間の中期計画として定め実施していきます。

【グランドデザイン（2022～2031）】

<https://kyushuotani.sakura.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2022/04/granddesign2022.pdf>

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2021年度も2020年度に引き続きコロナ情勢に翻弄され、大変困難な学校運営をせまられましたが、全員一丸となってこの難局に向かい合っただけでなく、大過なく乗り切ることができました。

2021年夏に高速通信網SINETに接続し、校内の通信インフラもそれに対応したものに更新しました。各教室にはICT専用端末みらいスクールステーションとプロジェクターを設置し、様々な方法で授業を展開できるようになりました。

グローバルクラスのUCデイビス大学への海外研修は31名の生徒が参加し、無事に終わることができました。プログラムを立ち上げて3年目でコロナ情勢のため初めての研修実施とな

りましたが、次回の研修に向け、経験値を蓄積できました。

教育及び生徒支援に関する事業

①学習面での成果

コロナ情勢により2021年度も生徒が学校に登校することができず、オンラインでの配信授業となるケースが多くありましたが、2020年度の経験もあり、無事にオンラインでの取り組みを進めることができました。その後も様々な制約を受けながら、適切な対応を行えました。

宗教部においては外国人の先生方が中学の礼拝では英語と日本語を交えて、高1の礼拝では英語でお話いただきました。そして、その日の司会は国際交流ディレクターにお願いし、オールイングリッシュでの礼拝が実現しました。そして、そのお話しは『樹心集』にも掲載する

ことができました（英文で寄稿していただいた先生分も含む）。

教務部においては2022年度からの学習指導要領改正に対応した高校の新カリキュラムを完成させ、観点別評価の基本ラインを策定しました。教員の感染拡大もあり、授業のやりくりにはかなり苦労しました。

進路指導部においては、コロナ禍ではありましたが、国公立の合格者が60名を越え、私立大学においても上位校を中心に多くの合格を勝ち取ってくれました。インテグラルコースにおいても一般試験で私立難関校に合格する者もいました。現状を踏まえて具体的に進路を考える方向の一括指導を各学年に実施し、より身近なものとして将来の方向を考えてもらえるようになりました。

学習指導部においては模擬テスト等の諸テストの実施体制が整ってきました。WiFi・ICT環境の充実に伴い、授業においてもそれらを活用する動きが出てきました。



②生徒募集の成果

コロナ情勢により、例年と同様の募集活動はできない中、2020年度に比べて、志願者数は中学が微減、高校が170人程の減となり、入学人数は中学が10人程、高校が40人程の減になりました。

③海外との国際交流

2021年度も韓国の水原女子高校、ニュージーランドのファンガレイ高校の姉妹校との学校交流はともに新型コロナウイルスの感染拡大にともない、来校・訪問ともにすべての交流が中止となりましたが、水原女子高校とはオンライン

等を利用し、5回の交流会、プレゼント交換会を持つことができました。

④生徒指導の徹底

生活指導においては、「規範意識」と「公共マナー意識」を高めることを念頭に置いて指導にあたりました。また、「いのちを考える教室」を高校2年生対象に行いました。相手を思いやることや相手の立場にたって考えることができる生徒が増えてきたと実感できました。

制服においては2022年度より男子生徒のブレザーへの変更在先だち、女子生徒にもスラックスパンツの着用を認めるなどしました。

特別教育活動では、学園祭・体育大会が中止となりましたが、代替えとして、生徒会が中心となり運営した単なる体育大会ではない、スポーツ大会（OSF（大谷スポーツフェスティバル）と名付けました）を開催しました。時間のない中で、生徒会のメンバーが卒業していく3年生に対しての思い出を作ってもらうために企画・運営を行いました。生徒から自発的にこのような提案を実現できたことは生徒の自信にも繋がりました。この企画は新たな取り組みとして継続させていきたいと思えます。

OSF



また、このコロナ禍の中、高校は熊本・長崎方面へ、中学は東北方面への研修旅行を実施し震災学習を行えたことは、生徒の成長へ繋がる取り組みだったと思えます。

その他の重要な事業

学校評価の実施と公開 授業アンケートの結果に基づく自己点検を実施し、学校教育アンケート（保護者アンケート）の結果については保護者へフィードバックしました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2021年度は中学が95名／募集定員105名、高校は547名／外部募集定員400名、内部進学者79名の計626名の新入生を迎え、2020年度同期より42名多い生徒数でスタートしました。その熱い支持と期待に応えるべく、いっその内容の充実と、教職員自らのさらなる研鑽により、腰を据えて主体的に取り組みました。

2021年度は2012年度から始まったグランドデザインの最終年となりました。

教育に関する目標について、ゆきとどいた教育で中学は6ヵ年一貫教育の更なる充実、バタビアコースのマスタークラスは国公立大学進学に耐えうる学力をつけさせる、同コアクラスは国公立大学や難関私立大学に対応した学力を養

成する、インテグラルコースは指定校・協定校推薦制度を活用しての進路実現を目指すという目標をそれぞれ立てていましたが、達成できたと考えています。

生徒募集・進路指導に関する目標について、生徒募集は定員充足を、進路指導は国公立や難関私立大学の合格者数の増加を目標に掲げていました。

生徒募集は募集活動の成果が現れ、定員充足を大幅に上回る入学者が毎年入学してくれることとなりました。

進路指導は指導の方法を工夫したことが実を結び、目標には達していませんが、着実に国公立や難関私立大学への合格者数が増加しています。

4. 大谷幼稚園

主要な事業

本園においてこれまで培ってきた親子支援の知見を生かし、更に一步進んだ〈共に子育てを担う親子支援〉へと展開するために、2021年度より満3歳児クラスを開設し、4年保育をスタートさせました。2021年度も新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、保育の内容や行事の見直し機会とし、幼児期に経験してほしいこと、保育のねらいも再確認し、保育の在り方を教員間で協議、検討しながら進めていきました。

幼稚園が子どもたちにとって安心できて、のびのび・どきどき・いきいきできる遊び場になるよう、また、モノ・コト・ヒトとの出会いによりさまざまな学びの場になるよう力を注ぎました。また、園が地域の親子にとっての安心基地であるよう、子育て相談にも常に対応するよう努めました。

保育について

① 真宗仏教の精神に基づく保育活動

主要な仏教行事として、子どもたちが作った花を捧げた花まつり（5月）をはじめ、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12

月）、涅槃会（2月）を2グループに分けて行いました。

本山参拝は、2021年度も中止しました。

② 園での保育活動

1学期は、子どもたちのマスク着用はバス乗車時のみとしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大した2学期は、子どもにも保育中のマスクの着用を推奨しました。日常の保育は感染予防対策を取りながら、なるべく子どもたちがいろいろな経験ができるように、保育の仕方も工夫して行いました。

2学期の運動会は全体で実施する予定でしたが、学年毎に参観の人数も制限して行いました。



特に、3学期になってからは子どもたちへの感染が拡大したため学級閉鎖や休園を余儀なくされ、2月の生活発表会は各クラス毎に3月に変更し行いました。卒園式も2名の欠席者があったため、後日2名の卒園式に他の卒園児にも有志参加してもらい実施しました。

③インクルーシブ教育の取り組み

担任とフリー教諭がそれぞれの見解から子どもの発達状況や課題に対する支援方法などを協議し、子ども一人ひとりに寄り添い保育していけるよう、特別支援コーディネーター（専任）やキダーカウンセラー（京私幼連盟派遣）のアドバイスを受けたり、他機関（療育施設、保健推進課）とも連携を取りながら保育支援を行いました。また、年長児の希望者には、小学校との連携をより充実させるため、園独自の支援シートを作成しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

平常保育日は延長17時30分まで、長期休暇中も16時30分まで予定通り実施し、長期休暇中や利用人数の多い日は教員全体で協力体制を取って実施しました。

②「未就園児事業」の実施

親子参加型の未就園児事業「遊びの広場」（登録制）のすみれ組（2022年度年少組入園対象児クラス）とつぼみ組（2022年度満3歳児入園対象児クラス）、当日参加型の幼稚園開放を実施しました。保育内容をHPやチラシで広報し、園に興味を持ってもらい入園促進につながるようにしました。

③子育て相談

園長はじめ教員にいつでも相談できる雰囲気を作るとともに、保護者の悩みや不安な気持ちに寄り添い、子どもの育ちを一緒に見守れるよう努めました。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2021年度は新しく満3歳児クラス（4月入園、10月入園）を開設し、初年度であったため人数の加減で4月・10月入園の合同クラス「うめ組」として保育しました。

前回策定したランドデザイン（2012年度～2021年度）に基づく大谷幼稚園再生のための課題について取り組み、概ね達成することができました。

それを踏まえて、新たなランドデザイン（2022年度～2031年度）に取り組んでいきます。

（地下鉄六地蔵駅電照看板）

Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2021年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2021年度 資金収支計算書

2021年4月1日～2022年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,541,779	人件費	4,265,073
手数料収入	169,218	教育研究経費支出	1,935,204
寄付金収入	273,994	管理経費支出	709,976
補助金収入	1,589,542	借入金等利息支出	3,030
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	53,465	施設関係支出	213,213
受取利息・配当金収入	67,438	設備関係支出	233,797
雑収入	184,077	資産運用支出	569,223
借入金等収入	0	その他の支出	147,969
前受金収入	980,416		
その他の収入	728,303		
資金収入調整勘定	Δ1,198,207	資金支出調整勘定	Δ215,867
前年度繰越支払資金	6,782,622	翌年度繰越支払資金	7,311,030
収入の部合計	15,172,649	支出の部合計	15,172,649

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が1.3%増の55億4200万円、手数料収入が10.4%減の1億6900万円となりました。それぞれ学生等数、志願者数の増減によるものです。寄付金収入は、九州大谷短期大学開学50周年記念事

業推進資金への寄付、各学校への真宗大谷派(東本願寺)からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学(仏教史)等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、2億7400万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費補助金や感染症対策・学習保障等に関する補助金に加え、高等教育の修学支援制度に係る補助金、京都府からの私立高等学校等授業料減免事業等補助金、大谷大学の博綜館耐震改修や省エネ化に係る補助金、大谷高等学校のICT教育設備整備に係る補助金などもあり、15億9000万円となりました。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料、九州大谷短期大学の職業訓練生受け入れ、大谷幼稚園の給食費などを含め、5300万円になりました。受取利息・配当金収入は、運用利率の低下などにより8.2%減の6700万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、7億2800万円となっています。

支出の部では、人件費支出が0.9%増の42億6500万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は19億3500万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は7億1000万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の博綜館耐震改修や体育館GHP更新などに1億3500万円、九州大谷短期大学の空調設備更新に1900万円、大谷中・高等学校の普通教室ICT環境整備などに5900万円を支出しました。設備関係支出2億3400万円には、大谷大学の図書館マイクロフィルムリーダーや教室プロジェクター、九州大谷短期大学の五色幕、大谷中・高等学校の情報教室や教職員PCの更新、大谷幼稚園のバスリース料などのほか、各校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために5億6900万円を積み立てて

います。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2021年度 事業活動収支計算書

2021年4月1日～2022年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,541,779	人件費	4,328,766
手数料	169,218	教育研究経費	2,761,365
寄付金	248,362	管理経費	778,491
経常費等補助金	1,507,372	徴収不額等	790
付随事業収入	53,465		
雑収入	189,683		
教育活動収入計①	7,709,880	教育活動支出計①	7,869,412
受取利息・配当金	65,366	借入金等利息	3,030
教育活動外収入計②	65,366	教育活動外支出計②	3,030
経常収入(①+②)	7,775,246	経常支出(①+②)	7,872,442
資産売却差額	0	資産処分差額	6,036
その他の特別収入	114,784	その他の特別支出	11
特別収入計③	114,784	特別支出計③	6,046
事業活動収入計 (①+②+③)	7,890,030	事業活動支出計 (①+②+③)	7,878,489
基本金組入前当年度収支差額			11,541
基本金組入額合計			△462,946
当年度収支差額			△451,405
前年度繰越収支差額			△1,973,398
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			△2,424,803

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には8億2200万円、管理経費には6900万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△1億6000万円、教育活動外収支差額は6200万円となり、これらを合計した経常収支差額は△9700万円となりました。

特別収入のその他の特別収入1億1500万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金と補助金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価が計上されており、600万円となっています。

以上の結果、事業活動収入計は3.0%増の78億9000万円、事業活動支出計は0.2%増の78億7800万円となり、基本金組入前当年度収支差額は1200万円となりました。基本金組入額合計は△4億6300万円、当年度収支差額は△4億5100万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△24億2500万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が1年間のフローを表す計算書であるのに対し、貸借対照表は会計年度終了時点のストックを表す計算書で、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2022年3月31日 (単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	43,857,415	固定負債	2,763,961
有形固定資産	30,284,291	長期借入金	875,000
土地	9,161,169	退職給与引当金	1,847,859
建物	15,064,743	長期未払金	41,102
構築物	854,795	流動負債	1,435,775
教育研究用機器備品	516,614	短期借入金	125,000
管理用機器備品	60,112	未払金	186,721
図書	4,590,190	前受金	980,416
車両	36,667	預り金	143,637
建設仮定	0	負債の部合計	4,199,736
特定資産	13,536,300	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	36,824	基本金合計	49,690,172
流動資産	7,607,690	第1号基本金	46,835,774
現金預金	7,311,030	第2号基本金	1,700,000
未収入金	254,698	第3号基本金	626,398
貯蔵品	12,436	第4号基本金	528,000
前払金	23,672	繰越収支差額	△2,424,803
立替金	2,089	翌年度繰越収支差額	△2,424,803
仮払金	3,764	純資産の部合計	47,265,369
資産の部合計	51,465,105	負債及び純資産の部合計	51,465,105

貸借対照表の概況

資産総額は514億6500万円で、1億7200万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が438億5700万円、現金預金などの流動資産が76億800万円となっています。

負債の合計は42億円で、1億6000万円の増加となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が27億6400万円、未払金などの流動負債が14億3600万円でした。

基本金は496億9000万円で4億6300万円の増加、繰越収支差額は△24億2500万円で4億5100万円の減少となっています。

経営上の成果と課題

収入の7割は授業料などの学生生徒等納付金で、2割は学生生徒等の数にほぼ連動する補助金であることから、収入の9割以上が学生生徒等の数で決定することとなります。教育環境についてはほぼ適切なレベルで整備が進んできたと思われませんが、経営に直結する学生生徒等の募集につながるのは教育研究内容であることは言うまでもありません。現状、経営状況が安定的に推移している背景には、こうした教育研究内容の向上に日々努めてきたからに他なりませんし、こうした教育環境の充実が更に学校経営上にも好影響となるよう、継続的に取り組んでいかなければならないと考えます。

今後の方針・対応方策

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努めています。特別事業などの影響を受けることもありますので、やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成しています。



2. 財務比率を使った財務分析について

①経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2019	2020	2021	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	10.9%	7.6%	11.7%	14.6%
<p>教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における「教育活動」でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。</p> <p>この比率は特別事業などの影響で変動しやすいところ、本学園は全国平均より低めですが、収入が確保できる水準で推移しており、安定した経営が行えているといえます。</p>					

②経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2019	2020	2021	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	5.0%	△2.6%	0.1%	5.2%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	1.2%	△2.8%	△1.3%	4.6%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	0.2%	△3.7%	△2.1%	3.0%
<p>事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。</p> <p>①の資金収支に比べると②の事業活動収支では施設等の更新に要する資金確保などが求められることもあり、いずれの比率も全国平均より低い水準で推移している状況にあります。持続可能な教育充実のため、引続き改善を心がけていかなければなりません。</p>					

③負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2019	2020	2021	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷総資産	30.8%	31.6%	32.4%	26.4%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.5年	2.4年	2.5年	2.0年
積立率	運用資産÷要積立額	108.9%	97.5%	95.8%	78.0%
<p>運用資産余裕比率は収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。</p> <p>大規模工事が続き運用資産が減少したものの、いずれの比率も全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。</p>					

※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」掲載、2020年度518大学法人（医歯系を除く）の平均値。